

エコアクション21

環境経営レポート

対象期間：2019年4月～2020年3月

2020年8月31日

JANUS

日本エヌ・ユー・エス株式会社

目 次

環境経営方針.....	1
1.組織の概要.....	2
1.1 事業所名及び代表者氏名.....	2
1.2 所在地.....	2
1.3 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先.....	2
1.4 事業内容.....	2
1.5 事業規模.....	2
2. 対象範囲及び運営組織.....	3
2.1 対象事業所.....	3
2.2 対象とする活動.....	3
2.3 実施体制及び役割、責任、権限.....	4
3. 環境経営目標及び環境経営計画.....	5
3.1 中長期目標.....	5
(1) 全社（本社+新潟事業所）.....	5
(2) 本社.....	6
3.2 今年度目標と実績.....	12
(1) 全社（本社+新潟事業所）.....	12
(2) 本社.....	13
(3) 新潟事業所.....	14
4. 環境経営計画、取り組み結果及び評価、次年度の取り組み内容.....	15
4.1 環境経営計画.....	15
4.2 環境経営計画への取り組み結果及び評価、次年度の取り組み内容.....	16
(1) 本社.....	16
5. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無.....	22
6. 代表者による全体評価と見直しの結果.....	23
(1) 全体評価.....	23
(2) 見直し.....	23

当社は、エネルギーと環境に関するコンサルティングサービスを提供するとともに、社会に貢献するための技術の研究・開発を積極的に推進し、企業の社会的責任を果たすことを「環境経営方針」に掲げ、様々な活動を行っています。

今後も環境負荷として二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、総排水量、化学物質使用量などに着目し、それらを削減するための取り組みを全社で実践していきます。

環 境 経 営 方 針

日本エヌ・ユー・エス株式会社は、資源・エネルギー・環境問題が人類の健康と安全を確保・向上するために避けて通れない重要課題であることを認識し、「安心できる環境を次世代へ」を環境経営のスローガンとして、持続可能な社会をつくるため、継続的改善を進めます。また、関連する環境の法令、条例、規則、協定その他の同意事項を遵守し、SDGs や ESG などの新しい枠組みなどに対しても積極的に取り組み、環境負荷の軽減、環境汚染の予防に努めます。

環境経営方針は文書化し、全社員及び適用範囲に定めた外部協力会社等の関係者に周知するとともに一般にも公開します。

行 動 方 針

- 環境保全の意識を向上させ、国内の環境関連法令を遵守すると共に、国際的な取り決めについても常に意識していきます。
- 気候変動対策に係る事業に積極的に参加します。生物多様性保全のための情報共有や取り組みを推進します。
- 電気、水道水などの使用量を管理し、省エネルギーを実践します。
- 廃棄物の発生を抑制し、分別を徹底して再使用及び再利用を推進します。
- 環境負荷軽減や環境保全に係る調査研究事業を積極的に受託します。
- 事務用品などのグリーン購入を推進します。
- 地域の環境教育や環境保全・普及活動などへ積極的に協力し、社外に対しても環境コミュニケーションを推進します。
- 上記のような取り組みを定期的にレビューし、必要に応じて改善していきます。

2019年4月1日改訂

2020年4月1日

日本エヌ・ユー・エス株式会社
代表取締役社長 近本 一彦

1. 組織の概要

1.1 事業所名及び代表者氏名

日本エヌ・ユー・エス株式会社

代表取締役社長 近本 一彦 (2020年4月1日就任)

1.2 所在地

本社： 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエアビル 5階

新潟事業所： 新潟県刈羽郡刈羽村大字刈羽字大谷地 3893-2

青森事業所： 青森県上北郡六ヶ所村尾駁野附 259-3

福島浜通り事業所： 福島県いわき市平字大町 20-8 八百真大町ビル 201

名古屋事業所： 愛知県名古屋市中区栄 4-3-26 昭和ビル 2階

沖縄事業所： 沖縄県那覇市真嘉比 1-10-8 330NIN 302号室

福島事務所： 福島県福島市置賜町 1-29 佐平ビル 8階

横浜オフィス： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1

クイーンズタワーA棟 17階 日揮株式会社内

1.3 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

日本エヌ・ユー・エス株式会社 取締役 工藤 充丈

(担当者： コーポレート本部 田崎 智子 電話 03-5925-6710 (代表))

1.4 事業内容

環境、エネルギー、システムに関するコンサルティング及びエンジニアリング・サービスならびに環境経済、エネルギー経済に関するコンサルティング

1.5 事業規模

資本金：5,000万円

従業員数：222名 (2020年3月31日現在 全社)

年間売上高：2019年度 4,242百万円

2. 対象範囲及び運営組織

2.1 対象事業所

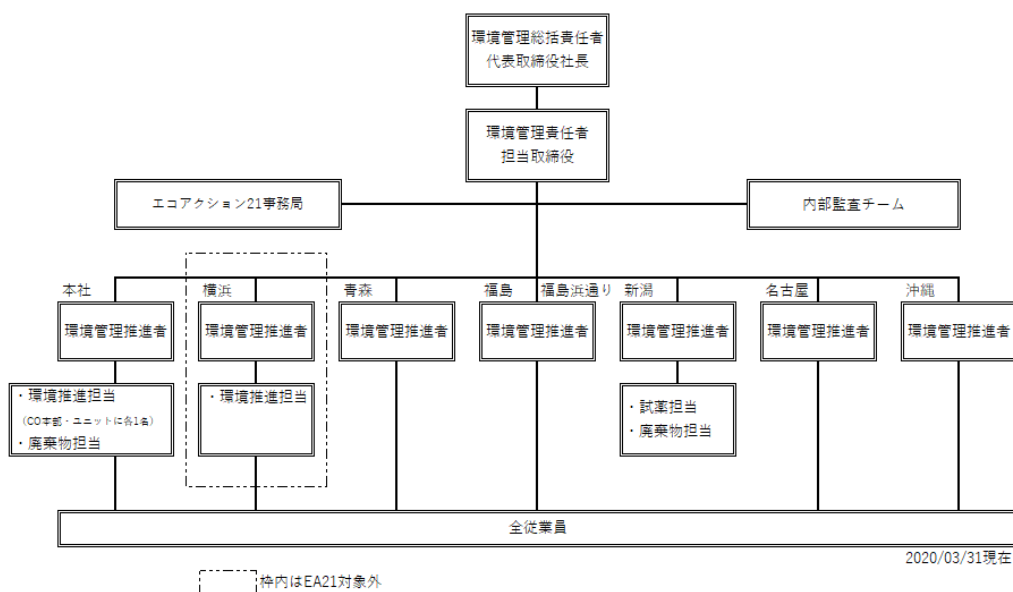
所在地に示した事業所のうち、横浜オフィスを除き対象事業所とする。横浜オフィスは、環境マネジメントシステムに関する国際規格 ISO14001 の認証を取得している日揮株式会社内にあるため、対象事業所から外した。対象事業所の従業員数は 196 名である。

なお、環境負荷が個別に計測できない事業所及び環境負荷が小さい事業所は積算目標設定から外した。積算目標設定した事業所は本社と新潟事業所である。積算目標設定しなかった事業所については、環境経営方針の掲示、環境教育、法対応及び可能な項目の負荷データ(2019 年度)の取得等を実施する。

2.2 対象とする活動

環境、エネルギー、システムに関するコンサルティング及びエンジニアリング・サービスならびに環境経済、エネルギー経済に関するコンサルティング

2.3 実施体制及び役割、責任、権限



担当者	役割、責任及び権限
環境管理統括責任者	<ol style="list-style-type: none"> 環境方針を策定する。 環境管理責任者及び内部監査員を任命する。 環境管理に必要な経営資源を確保する。 エコアクション 21(EA21)の要求事項への取り組み状況及び評価について報告を受け、環境管理の見直しと必要な指示を行う。
環境管理責任者	<ol style="list-style-type: none"> 環境方針に沿った環境目標、環境活動計画を策定し、全社の環境管理システムを運用する。 環境管理システムの運用状況を環境管理統括責任者に報告する。 是正・予防処置の推進と管理を行う。
EA21 事務局	<ol style="list-style-type: none"> 環境目標、環境活動計画を従業員へ周知する。 環境活動計画の実行を推進し、改善の提言を行う。 教育・訓練の実施、外部からの環境上の苦情等の受付・対処を行う。 環境関連法令等の最新情報を入手し、法令順守状況の監視・測定を行う。 環境管理データの収集、文書作成及び管理を行う。
環境管理推進者	<ol style="list-style-type: none"> 環境活動計画の実施の指示、活動状況の把握を行う。 環境目標、環境活動計画の問題点や改善の提案を行う。 地方事業所においては、EA21 事務局の環境活動計画実行の推進、教育・訓練の実施、外部からの環境上の苦情等の受付・対処、環境データ収集を補佐する。
内部監査チーム	<ol style="list-style-type: none"> 内部監査計画の策定及び現地監査実施計画を策定する。 環境管理統括責任者と協議し、内部監査の基準と範囲を決定する。 実施業務・施設・設備及び以前の内部監査の詳細等、内部監査に必要な情報を取得する。 不適合所見については、遅滞なく環境管理統括責任者に報告する。 現地監査の所見を判定し、内部監査の結論に至るまでの十分な監査証拠を収集・解析する。 内部監査結果を作成し、環境総括管理責任者に報告する。
環境推進担当	<ol style="list-style-type: none"> 所属部署における環境活動の推進、周知の徹底、問題点の吸い上げを行う。
試薬担当	<ol style="list-style-type: none"> 試薬の購入・在庫管理を行うとともに法的要求事項に適正に対応する。
廃棄物担当	<ol style="list-style-type: none"> 廃棄物を法的要求事項に応じて適正に処理し、処理記録を作成・管理する。
全従業員	<ol style="list-style-type: none"> 環境活動の実施、環境改善の提案と実施を担う。

3. 環境経営目標及び環境経営計画

3.1 中長期目標

中期取り組み期間は2018年4月～2021年3月の3年とし、全社（本社+新潟事業所）、本社及び新潟事業所の中長期目標を以下に示す。

(1) 全社（本社+新潟事業所）

項 目	(基準年) 2017年度	中期目標期間（2018～2020年度）		
		2018年度	2019年度	2020年度
① 二酸化炭素 ^{※1} 排出量削減	88.68 t-CO ₂	1%削減 87.79 t-CO ₂	2%削減 86.91 t-CO ₂	3%削減 86.02 t-CO ₂
②電力使用量削減	購入電力: 152,188 kWh	1%削減 150,666 kWh	2%削減 149,144 kWh	3%削減 147,622 kWh
③ガソリン削減	4,474 ℓ	1%削減 4,429 ℓ	2%削減 4,385 ℓ	3%削減 4,340 ℓ
④軽油削減	245 ℓ	1%削減 243ℓ	2%削減 240 ℓ	3%削減 238 ℓ
⑤灯油削減	270 ℓ	1%削減 267 ℓ	2%削減 265 ℓ	3%削減 262 ℓ
⑥プロパンガス 削減	19 m ³	1%削減 19 m ³	2%削減 19 m ³	3%削減 18 m ³
⑦上水使用量削減	135m ³	1%削減 134m ³	2%削減 132m ³	3%削減 131m ³
⑧コピー用紙 使用量削減 ^{※2}	555 箱-A4	3%削減 538 箱-A4	6%削減 522 箱-A4	9%削減 505 箱-A4
⑨廃棄物 排出量削減	・産業廃棄物の分別の徹底 ・法令遵守して適切に処分			
⑩化学物質の 適正管理	試薬管理を適切に実施			
⑪低環境負荷 製品利用普及	グリーン購入率: 86%	80%以上	80%以上	80%以上
⑫事業やボランテ ィア活動を通じ た環境への貢献	・本社：事業（環境負荷低減、再生可能エネルギー普及、生物多様性保全 などに関連する事業の実施）、ボランティア活動（地域の環境教育、環境保 全・普及活動への協力） ・新潟：事業（環境負荷低減のための3S（整理・整頓・清掃）活動）、ボ ランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力）			

※1：二酸化炭素排出原単位は、電力0.505 kg-CO₂/kWh（2014年度実績）を使用した。

※2：コピー用紙A4版の購入箱数を指標とした。A4版は2,500枚/箱。

(2) 本社

項 目 ^{※1}	(基準年) 2017 年度	中期目標期間 (2018~2020 年度)		
		2018 年度	2019 年度	2020 年度
① 二酸化炭素 ^{※2} 排出量削減	66.70 t-CO ₂	1%削減 66.03 t-CO ₂	2%削減 65.37 t-CO ₂	3%削減 64.70 t-CO ₂
②電力使用量削減	購入電力: 132,075 kWh	1%削減 130,754 kWh	2%削減 129,434 kWh	3%削減 128,113 kWh
⑧コピー用紙 ^{※3} 使用量削減	540 箱-A4 ^{※3}	3%削減 524 箱-A4	6%削減 508 箱-A4	9%削減 491 箱-A4
⑨廃棄物 排出量削減	・産業廃棄物の分別の徹底 ・法令遵守して適切に処分			
⑩化学物質の適正 管理	試薬管理を適切に実施 ・法令遵守して適切に保管			
⑪低環境負荷 製品利用普及	グリーン購入率: 89%	80%以上	80%以上	80%以上
⑫事業やボランテ ィア活動を通じ た環境への貢献	事業（環境負荷低減、再生可能エネルギー普及、生物多様性保全などに関 連する事業の実施）、ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及 活動への協力）			

※1： 本社は、③ガソリン削減、④軽油削減、⑤灯油削減、⑥プロパンガス削減、⑦上水使用量削減の環境負荷の項目はない。

※2： 二酸化炭素排出原単位は 0.505 kg-CO₂/kWh（2014 年度実績）を使用した。

※3： コピー用紙 A4 版の購入箱数を指標とした。A4 版は 2,500 枚/箱。

① 二酸化炭素排出量削減

本社の排出量として把握できるのは電力分のみである。二酸化炭素排出の削減目標を年 1%とする。

② 電力使用量削減

本社事務所はテナントビルに入居している。使用量を把握できるのは専有部分の照明・コンセント、サーバ室空調の使用分であり、執務室空調分は共益費に含まれているため不明である。

主な電力の使用機器は、空調、照明、サーバ・クライアントコンピュータ、PC モニター、複合機、冷蔵庫、電子レンジ、自動販売機、給茶機などであり、現状すでに次のような節電対策をとっている。

照明：天井蛍光灯の約半分を間引き、昼休憩時の消灯

複合機：節電モード切り替えの時間を短縮

冷蔵庫：台数削減（現状は 1 台のみ）

クライアント PC・モニター：スリープモードへの自動切り替え設定、離席時の手動スリープモード切り替えの奨励、帰宅時のモニター主電源 OFF

したがって、現状から大幅な削減は難しいと考えられるが、PC モニターの主電源 OFF など完全には実行されていないことへの対策や定時退社を奨励する「ゆとり Day」を実施することから、今回の中期目標期間は年 1 %削減の数値目標を設定して、節電行動の一層の徹底を目指すこととする。

③ **ガソリン削減**

本社事務所は、ガソリンの環境負荷はない。

④ **軽油削減**

本社事務所は、軽油の環境負荷はない。

⑤ **灯油削減**

本社事務所は、灯油の環境負荷はない。

⑥ **プロパンガス削減**

本社事務所は、プロパンガスの環境負荷はない。

⑦ **上水使用量削減**

本社事務所は、テナントビルに入居しているため、上水使用量は把握できない。

⑧ **コピー用紙使用量削減**

業務の性質上、報告書や会議資料作成で大量に使用している。業務の仕様上避けられない場合や業務量に比例して増減するが、個人の使用方法などでまだ削減の余地があると考えられることから、今回の中期目標期間は年 3%削減の数値目標を設定することとする。使用するのほとんどが A4 版の用紙であることから、A4 版の購入箱数を指標とする。

⑨ **廃棄物排出量削減**

排出されるものとしては、一般廃棄物（弁当・飲料容器、紙屑、コピー用紙、新聞・雑誌、事務用品など）、産業廃棄物（コンピュータ・モニター、コンピュータ周辺機器、什器、事務用品、発泡スチロール、調査済みサンプルなど）がある。

削減が可能なものとして弁当・飲料容器、コピー用紙、事務用品が考えられるが、弁当・飲料容器や事務用品などの排出量の変動を正確に把握できるレベルの調査は入居ビルのごみ回収の仕組み上難しいことから、削減の数値目標は設定せず、削減につながる行動を常に意識し、可能な限り徹底していくことで削減を目指すこととする。

コピー用紙については、情報セキュリティーの観点から廃棄時は溶解処分やシュレッダー処分することが多く、それらは廃棄物処理業者によって最終的に再資源化されている。コンピュータ・モニター、発泡スチロールなどの梱包材については、定期的なコンピュータの買い替えや従業員増加による新規購入によって発生するものがほとんどであり、排出量削減は難しいと考えられることから除外する。

新聞・雑誌については、業務上必要なものを購入しており、排出量削減は難しいと考えられることから除外する。

なお、産業廃棄物として排出量の届出が必要なものが発生した場合は、法令を遵守した適切な処分を行い、マニフェスト管理や届出など適正管理を目標とする。

⑩ 化学物質の適正管理

試薬を適切に保管している。

⑪ 低環境負荷製品の利用拡大

近年、環境への負荷がより低い事務用品、消耗品の普及が進んでおり、当社においてもなるべく再生材料を多く使用した商品やリフィル可能な商品を選んで購入している。今後は、一層、注文担当者のみでなく全社で意識して取り組むこととする。事務用品及び消耗品のグリーン購入率について、毎年を増加を目標とすることには限界があるため、中期目標は80%以上とする。

⑫ 事業やボランティア活動を通じた環境への貢献

当社の事業は「エネルギーと環境に関するコンサルティングサービスの提供」であり、現状すでに環境問題の政策支援を始めとする様々な環境関連業務を受託している。今後も引き続き、環境負荷低減や環境汚染の予防、生物多様性保全、再生可能エネルギーの発展などに関連する事業を積極的に受託していくとともに、自らの事業としても実施していく。

また、社外においてもこれまでも環境教育や普及啓発活動の講師として参加するなど、積極的なボランティア活動を長年続けている。今後も引き続き活動を行っていくとともに、活動に参加する従業員を社内で増やしていくことを目指す。

なお、指標となる適切な数値がないため、数値目標は設定しない。

(3) 新潟事業所

項 目	(基準年) 2017 年度	中期目標期間 (2018~2020 年度)		
		2018 年度	2019 年度	2020 年度
① 二酸化炭素 ^{※1} 排出量削減	21.98 t-CO ₂	1%削減 21.76 t-CO ₂	2%削減 21.54t-CO ₂	3%削減 21.32 t-CO ₂
②電力使用量削減	購入電力: 20,113 kWh	1%削減 19,912 kWh	2%削減 19,711 kWh	3%削減 19,510 kWh
③ガソリン削減	4,474ℓ	1%削減 4,429 ℓ	2%削減 4,385 ℓ	3%削減 4,340 ℓ
④軽油削減	245 ℓ	1%削減 243 ℓ	2%削減 240 ℓ	3%削減 238 ℓ
⑤灯油削減	270ℓ	1%削減 267 ℓ	2%削減 265 ℓ	3%削減 262 ℓ
⑥プロパンガス削減	19 m ³	1%削減 19 m ³	2%削減 19 m ³	3%削減 18 m ³
⑦上水使用量削減	135m ³	1%削減 134m ³	2%削減 132m ³	3%削減 131m ³
⑧コピー用紙 ^{※2} 使用量削減	本社と合算して集計			
⑨廃棄物 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の分別徹底 ・法令遵守して適切に処分 			
⑩化学物質 の適正管理	試薬管理を適切に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・購入管理、使用終了の確認 ・法令遵守して適切に保管、廃棄 			
⑪低環境負荷 製品利用普及	本社と合算して集計する			
⑫事業やボランティア活動を通じた 環境への貢献	事業（環境負荷低減のための3S（整理・整頓・清掃）活動）、ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力）			

※ 1： 二酸化炭素排出原単位は 0.505 kg-CO₂/kWh（2014 年度実績）を使用した。

※ 2： コピー用紙 A4 版の購入箱数を指標とした。A4 版は 2,500 枚/箱。

① 二酸化炭素排出量削減

排出量として把握できるのは購入電力、ガソリン、プロパンガス、灯油である。
二酸化炭素排出の削減目標を年 1%とする。

② 電力使用量削減

電力の主な使用機器は、空調、照明、サーバ・クライアントコンピュータ、PC
モニター、複合機、サンプル用冷蔵庫・冷凍庫、各種実験機器、食品用冷蔵庫、電子レンジなどである。現状すでに次のような節電対策をとっている。

照明：天井蛍光灯の約半分を間引き、昼休憩時の消灯

複合機：節電モード切り替えの時間を短縮
クライアント PC・モニター：スリープモードへの自動切り替え設定、離席時の手動スリープモード切り替えの奨励、帰宅時のモニター主電源 OFF

今回の中期目標期間は年1%削減の数値目標を設定する。

③ **ガソリン削減**

社有車と船外機用にガソリンを使用している。二酸化炭素排出量削減と同様に今回の中期目標期間は年1%削減の数値目標を設定する。

④ **軽油削減**

社有車に軽油を使用している。二酸化炭素排出量削減と同様に今回の中期目標期間は年1%削減の数値目標を設定する。

⑤ **灯油削減**

冬期のみ、灯油ストーブ及びファンヒーターを居室及び実験室で暖房用として使用している。二酸化炭素排出量削減と同様に今回の中期目標期間は年1%削減の数値目標を設定する。

⑥ **プロパンガス削減**

居室にある給湯室及び実験室でプロパンガスを湯沸しに使用している。二酸化炭素排出量削減と同様に今回の中期目標期間は年1%削減の数値目標を設定する。

⑦ **上水使用量削減**

上水は居室及び実験室、屋外に設置した水道で使用している。主に手洗い・トイレなどの日常使用、実験機材等の洗浄用、水質・生物分析用に利用している。今回の中期目標期間は年1%削減の数値目標を設定して、節水の一層の徹底を目指すこととする。

⑧ **コピー用紙使用量削減**

本社と合算して集計する。

⑨ **廃棄物排出量削減**

排出されるものとしては、一般廃棄物（弁当・飲料容器、紙屑、コピー用紙、新聞・雑誌、事務用品など）、産業廃棄物（試薬、調査済みサンプル、金属、事務用品、発泡スチロール、段ボールなど）がある。

一般廃棄物については、当事業所の勤務者は少人数で排出量も少ないため、排出量の監視や数値目標設定は行わず、分別を徹底するなど再資源化や適正処分を意識した行動を目指すこととする。

産業廃棄物としては、試薬、調査済みサンプル等が発生するが、業務に伴って発生するものは排出量の削減は困難である。したがって、削減の数値目標は設定せず、法令を遵守した適切な処分を行うため、マニフェスト管理や条例に基づく届出など適正管理を目標とする。

なお、発泡スチロール、段ボール、新聞・雑誌等は本社と同様に排出量削減は難しいと考えられることから除外する。

⑩ 化学物質の適正管理

生物サンプルの製作、実験等に使用する試薬を使用している。試薬の取り扱い、保管、廃棄については、これまでも法令を遵守し、適切な管理を行ってきた。今後も継続して、試薬購入時の登録、試薬の使用終了時の確認、試薬庫での適切な保管などを適正に実施する。

⑪ 低環境負荷製品の利用拡大

本社と同様に、なるべく再生材料を多く使用した商品やリフィル可能な商品を選んで購入することとする。ただし、当事業所の勤務者は少人数であり購入量も少ないため、グリーン購入率の集計は本社と合算し、80%以上を目指す。

⑫ 事業やボランティア活動を通じた環境への貢献

事業を通じての環境への貢献は、現場調査を主に実施しているため、環境負荷低減のための3S（整理・整頓・清掃）活動に取り組む。

社外活動を通じた取組としては、地域の環境関連催事に積極的に協力することとする。

3.2 今年度目標と実績

今年度目標の取組期間は2019年4月～2020年3月の12ヶ月間とし、全社（本社+新潟事業所）、本社及び新潟事業所の今年度目標と実績を以下に示す。

(1) 全社（本社+新潟事業所）

項目	2017年度 (基準年)	2019年度 (目標)	2019年度 (実績)	※3 評価
①二酸化炭素※1 排出量削減	88.68 t-CO ₂	86.91 t-CO ₂ (基準年の2%減)	80.80t-CO ₂ (基準年の9%減、目標の7%減)	○
②電力使用量 削減	購入電力: 152,188 kWh	149,114kWh (基準年の2%減)	137,660kWh (基準年の10%減、目標の8%減)	○
③ガソリン削減	4,474 ℓ	4,385 ℓ (基準年の2%減)	4,294 ℓ (基準年の4%減、目標の2%減)	○
④軽油削減	245 ℓ	240 ℓ (基準年の2%減)	349 ℓ (基準年の43%増、目標の46%増)	×
⑤灯油削減	270 ℓ	265 ℓ (基準年の2%減)	150 ℓ (基準年の44%減、目標43%減)	○
⑥プロパンガス削減	19 m ³	19 m ³ (基準年の2%減)	9 m ³ (基準年の53%減、目標の52%減)	○
⑦上水使用量 削減	135m ³	132m ³ (基準年の2%減)	122 m ³ (基準年の10%減、目標の8%減)	○
⑧コピー用紙※2 使用量削減	555 箱-A4	522 箱-A4 (基準年の6%減)	458 箱-A4 (基準年の17%減、目標の13%減)	○
⑨廃棄物 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の分別徹底 ・法令遵守して適切に処分 			○
⑩化学物質の 適正管理	試薬管理を適切に実施			○
⑪低環境負荷製品 利用拡大	グリーン購入率: 86%	80%以上	85%	○
⑫事業やボランティア活動を通じた環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・本社：事業（気候変動対策、環境負荷低減、再生可能エネルギー普及、生物多様性保全などに関連する事業の実施）、ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力） ・新潟：事業（環境負荷低減のための3S（整理・整頓・清掃）活動）、ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力） 			○

※1：二酸化炭素排出原単位は0.505 kg-CO₂/kWh（2014年度実績）を使用した。

※2：コピー用紙A4版の購入箱数を指標とした。A4版は2,500枚/箱。

※3：評価の基準は、年度目標達成○、未達成（目標の5%増以上）×

(2) 本社

項 目 ^{※1}	2017 年度 (基準年)	2019 年度 (目標)	2019 年度 (実績)	※4 評価
①二酸化炭素 ^{※2} 排出量削減	66.70 t-CO ₂	65.37 t-CO ₂ (基準年の2%減)	61.35 t-CO ₂ (基準年の8%減、目標の6%減)	○
②電力使用量 削減	購入電力: 132,075 kWh	129,434 kWh (基準年の2%減)	121,493kWh (基準年の8%減、目標の6%減)	○
⑧コピー用紙 ^{※3} 使用量削減	540 箱-A4	508 箱-A4 (基準年の6%減)	443 箱-A4 (基準年の18%減、目標の13%減)	○
⑨廃棄物 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物の分別徹底 ・ 法令遵守して適切に処分 			○
⑩化学物質の 適正管理	試薬管理を適切に実施			○
⑪低環境負荷 製品利用拡大	グリーン購入率: 89%	80%以上	85%	○
⑫事業やボラン ティア活動を通じた環境への 貢献	事業（気候変動対策、環境負荷低減、再生可能エネルギー普及、生物多様性保全などに関連する事業の実施）、ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力）			○

※1：本社は、③ガソリン削減、④軽油削減、⑤灯油削減、⑥プロパンガス削減、⑦上水使用量削減の環境負荷の項目はない。

※2：二酸化炭素排出原単位は 0.505 kg-CO₂/kWh（2014 年度実績）を使用した。

※3：コピー用紙 A4 版の購入箱数を指標とした。A4 版は 2,500 枚/箱。

※4：評価の基準は、年度目標達成○、未達成（目標の5%増以上）×

(3) 新潟事業所

項 目	2017 年度 (基準年)	2019 年度 (目標)	2019 年度 (実績)	※3 評価
①二酸化炭素※1 排出量削減	21.98 t-CO ₂	21.54t-CO ₂ (基準年の2%減)	19.45 t-CO ₂ (基準年の11%減、目標の10%減)	○
②電力使用量 削減	購入電力 20,113 kWh	19,711kWh (基準年の2%減)	16,167kWh (基準年の20%減、目標の18%減)	○
③ガソリン削 減	4,474 ℓ	4,385 ℓ (基準年の2%減)	4,294 ℓ (基準年の4%減、目標の2%減)	○
④軽油削減	245 ℓ	240 ℓ (基準年の2%減)	349 ℓ (基準年の43%増、目標の46%増)	×
⑤灯油削減	270 ℓ	265 ℓ (基準年の2%減)	150 ℓ (基準年の44%減、目標43%減)	○
⑥プロパンガ ス削減	19 m ³	19 m ³ (基準年の2%減)	9 m ³ (基準年の53%減、目標の52%減)	○
⑦上水使用量 削減	135m ³	132m ³ (基準年の2%減)	122 m ³ (基準年の10%減、目標の8%減)	○
⑧コピー用紙※2 使用量削減	本社と合算して集計する			(○)
廃棄物排出 削減	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の分別徹底 ・産業廃棄物の適正処分 			○
化学物質の 適正管理	試薬管理を適切に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・試薬購入時の登録、終了時の確認 ・適切な保管 			○
低環境負荷 製品利用拡大	本社と合算して集計する			(○)
事業やボランテ ィア活動を通 じた環境への 貢献	事業（環境負荷低減のための3S（整理・整頓・清掃）活動）、ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力）			○

※1：二酸化炭素排出原単位は 0.505 kg-CO₂/kWh（2014 年度実績）を使用した。

※2：コピー用紙 A4 版の購入箱数を指標とした。A4 版は 2,500 枚/箱。

※3：評価の基準は、年度目標達成○、未達成（目標の5%増以上）×、（ ）内は本社と合算した評価。

4. 環境経営計画、取り組み結果及び評価、次年度の取り組み内容

今年度目標について定めた環境経営計画及び取り組み結果等は次のとおりである。

4.1 環境経営計画

環境目標	本 社	新潟事業所
①二酸化炭素 排出量削減	(電力使用量削減の環境経営計画に準じる。)	(電力使用量削減、ガソリン削減、 プロパンガス削減、灯油削減の環境 経営計画に準じる。)
②電力使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な場所を除いて昼休み消灯 ・ 無人エリアは使用時のみ点灯 ・ 帰宅時は PC モニター主電源 OFF ・ 節電行動徹底の定期的な呼びかけ、ポスター・ステッカー等に表示 ・ 講習会の開催による周知 (本社開催・新潟 Web 開催) 	
③ガソリン削減	—	・ エコドライブの実践
④軽油削減	—	・ エコドライブの実践
⑤灯油削減	—	・ ストープは不在時停止 ・ 温度管理の徹底
⑥プロパンガス 削減	—	・ 無駄な使い方をしない
⑦上水使用量削減	—	・ 節水に努める
⑧コピー用紙 使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ プリンター印刷設定は両面印刷をデフォルト ・ 社内用印刷・コピーはなるべく 2 アップ以上 ・ 無駄な印刷・コピーをしない ・ 社内申請書等の電子化 ・ 社内会議のペーパーレス化 (本社) ・ 講習会の開催による周知 (本社開催・新潟 Web 開催) 	
⑨-1 一般廃棄物 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物の分別徹底 ・ ごみ削減の張り紙の実施 ・ 資源ごみ (紙) の収集箱の位置周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物の分別徹底 ・ 排出量の把握
⑨-2 産業廃棄物 適正管理	産業廃棄物の分別徹底、法令遵守して適切に処分	
⑩ 化学物質適正 管理	・ 適切に保管	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試薬購入時の登録、終了時の確認 ・ 適切な保管
⑪低負荷環境製品 利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ なるべくグリーン商品を購入 ・ 可能な限り再生材料使用商品、リフィル可能商品を選択 ・ 余剰事務用品の回収と有効利用 	
⑫-1 事業を通じた 環境への貢献	・ 環境負荷低減、再生可能エネルギー普及、 生物多様性保全などに関連する事業の実施	環境負荷低減のための 3S (整理・整頓・ 清掃) 活動
⑫-2 ボランティア 活動を通じた 環境への貢献	地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力	

4.2 環境経営計画への取り組み結果及び評価、次年度の取り組み内容

(1) 本社

環境経営計画	取り組み結果及び評価	次年度の取り組み内容
<電力使用量削減> ①必要な場所を除いて昼休み消灯 ②無人エリアは使用時のみ点灯 ③帰宅時は PC モニター主電源 OFF ④節電行動徹底の定期的な呼びかけ、ポスター・ステッカー等で表示 ⑤講習会の開催による周知	【取り組み結果】 ・①～③はほぼ完全に実施できていた。また、新規 PC 導入時には標準でスリープモード設定を実施 ・④は社内掲示板への定期的な掲示、出入口等人目に付きやすい箇所への表示を実施 ・⑤は全社講習会、新入社員教育などでの周知を実施 【評価】 ：環境経営計画が順守されており、電力使用量も目標通り削減できている（目標 129,434kWh、実績 121,493kWh）	・引き続き節電に取り組む ・低電力消費タイプの機器の導入を推進
<コピー用紙使用量削減> ①プリンター印刷設定は両面印刷をデフォルト ②社内用印刷・コピーはなるべく2アップ以上 ③無駄な印刷・コピーをしない ④社内申請書等の電子化 ⑤社内会議ペーパーレス化 ⑥講習会の開催による周知	【取り組み結果】 ・①～③は社内ルール化や推奨の実施 ・④は一部書類（近接交通費申請、各種社内依頼書等）の電子化の実施 ・⑤は会議室、ミーティングスペースにモニターを設置することでペーパーレス化推進 ・⑥は全社講習会、新入社員教育などでの周知を実施 【評価】 ：環境経営計画が順守されており、社内におけるコピー用紙使用量削減に結びついている	・引き続き、より一層の社内会議ペーパーレス化の推進
<一般廃棄物排出量削減> ①一般廃棄物の分別徹底 ②ごみ削減の張り紙実施 ③資源ごみ（紙）の収集箱の位置の周知	【取り組み結果】 ・①、②は瓶、缶、PET ボトルを確実に分別できるよう専用ゴミ箱を増設するとともに社内自販機からのプラ容器飲料品の削減を実施 ・③は収集箱の設置位置を周知するとともにわかりやすい表示の実施 【評価】 ：環境経営計画が順守されている	・引き続き、一般廃棄物の分別を徹底
<産業廃棄物適正管理> ①産業廃棄物の排出量監視、分別徹底 ②法的要求事項に従って適切に処分（マニフェスト管理、法令に基づく届出）	【取り組み結果】 ・①は廃棄物置き場の周知徹底とわかりやすい表示を行うことで適切に分別 ・②はマニフェストの管理と産廃業者との契約状況の把握 【評価】 ：環境経営計画が順守されている	・引き続き、適切に分別し、廃棄物処理法に基づく届出を実施
<化学物質の適正管理> ・適切な保管	【取り組み結果】 ・適切な保管を確実に実施した。 【評価】 ：環境経営計画が順守されている	・継続して実施

本社（続き）

環境経営計画	取り組み結果及び評価	次年度の取り組み内容
<p><低負荷環境製品利用拡大></p> <p>①なるべくグリーン商品を購入 ②可能な限り再生材料使用商品、リフィル可能商品を選択 ③余剰事務用品（中古文房具）の回収と有効利用</p>	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①は事務用品購入の際、優先的にグリーン商品を購入 ②はペン類等のリフィル可能な製品への切り替え、替え芯のみの常備 ③余剰事務用品を回収し、適材適所への再配備を実施 <p>【評価】：環境経営計画が順守されており、グリーン商品購入率も目標を達成（目標80%以上、実績85%）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き余剰事務用品（中古文房具）の有効利用を実施
<p><事業を通じた環境への貢献></p> <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減、再生可能エネルギー普及、生物多様性保全などに関連する事業の実施 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策については、CCS 関連事業を国内外で受注でき、CO₂ 排出削減のために検討を進めている。 環境負荷低減については、大気環境、海洋環境における各種業務を受注することができ、低減対策に貢献した。 再生可能エネルギー普及については、地域と共生した普及のあり方等、地方行政のための普及に貢献した。 生物多様性保全については、条約会合への出席や環境保全に関する各種業務を実施することにより、貢献した。 海岸漂着物の発生抑制のため、地域住民、小中学校、NPO 等民間団体、役場職員等を対象に、環境教育・普及啓発活動や海岸清掃活動を開催した。 国や地方公共団体の大気汚染の施策に役立つよう、PM2.5 などの排出源を特定するシミュレーション解析を継続業務として実施した。 <p>参考：SDGs 目標 7, 11, 13, 14, 15 に貢献</p> <p>【評価】：環境経営計画が順守されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> 継続して積極的に実施
<p><ボランティア活動を通じた環境への貢献></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の環境教育、環境保全・普及活動へ協力 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際海岸クリーンアップの行事として、春と秋に、社内で参加者を募り家族連れで横浜市金沢区の海の公園で海岸清掃を実施（詳細は後述） 生物多様性条約の目標達成を目的とする「一般社団法人 生物多様性保全協会」で当社会長が理事として協力、協会活動には当社従業員も参加し、調布市共催の下、多摩川の外来植物の駆除を実施（詳細は後述） 環境政策実施者育成をサポートする研修で国外の若手を対象に光化学オキシダント、PM2.5、大気汚染の原理や我が国の大気汚染対策に関する講義の実施 <p>【評価】：環境経営計画が順守されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> 継続して積極的に実施する。

(2) 新潟事業所

環境経営計画	取り組み結果及び評価	次年度の取り組み内容
<p>＜電力使用量削減＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ①必要な場所を除いて昼休み消灯 ②無人エリアは使用時のみ点灯 ③帰宅時は PC モニター主電源 OFF ④節電行動徹底の定期的な呼びかけ、ポスター・ステッカー等で表示 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①～③はほぼ完全に実施できていた。また、新規 PC 導入時には標準でスリープモード設定を実施 ・④は月次ミーティングでの所員への呼びかけ、出入口等人目に付きやすい箇所への表示を実施 <p>【評価】：環境経営計画が順守されており、電力使用量も目標通り削減できている（目標 19,711kWh、実績 16,167kWh）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き節電に取り組む ・備品交換時には低電力消費タイプの機器の導入を推進
<p>＜ガソリン削減＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの実践 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月次ミーティング時に急発進、長時間アイドリング等の禁止、エコドライブ実践を周知 <p>【評価】：環境経営計画が順守されており、ガソリン使用量も目標通り削減できている（目標 4,385L、実績 4,294L）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して実施する。
<p>＜軽油削減＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの実践 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月次ミーティング時に急発進、長時間アイドリング等の禁止、エコドライブ実践を周知 <p>【評価】：環境経営計画は順守されたが、軽油使用量の目標を達成することはできなかった（目標 240L、実績 351L）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽油は社有車 1 台のみの利用となっており、給油のタイミング、使用頻度の増加で軽油単体では目標未達であった 	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組みは継続して実施し、目標値の見直しを行う。
<p>＜灯油削減＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーブは不在時停止 ・温度管理の徹底 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーブとエアコンを併用することにより、効率的な暖房を実施 <p>【評価】：環境経営計画が順守されており、灯油使用量も目標通り削減できている（目標 267L、実績 150L）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して実施する。
<p>＜プロパンガス削減＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無駄な使い方をしない 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無駄な使い方をせず、効率的に使用 <p>【評価】：環境経営計画が順守されており、プロパンガス使用量も目標通り削減できている（目標 19 m³、実績 9 m³）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して実施する。
<p>＜上水使用量削減＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・節水に努める 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無駄な使い方をせず、効率的に使用 <p>【評価】：環境経営計画が順守されており、上水道使用量も目標通り削減できている（2019 年目標 132 m³、実績 122 m³）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務量による変動があるが、無駄な使い方をしないよう心がける。
<p>＜一般廃棄物排出量削減＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の分別徹底、排出量の把握 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ削減、分別徹底の表示をし、刈羽村の分別指示に従って確実に実施 <p>【評価】：環境経営計画が順守されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して実施する。
<p>＜産業廃棄物適正管理＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の排出量監視、分別徹底、マニフェスト管理、法令に基づく届出 	<p>【取り組み結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切に分別し、処理業者に委託してマニフェストを保管 <p>【評価】：環境経営計画が順守されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して実施する。

新潟事業所（続き）

環境経営計画	取り組み結果及び評価	次年度の 取り組み内容
<化学物質の適正管理> ・試薬購入時の登録、終了時の確認 ・適切な保管	【取り組み結果】 ・いずれも確実に実施 【評価】 ：環境経営計画が順守されている	・継続して実施する。
<低負荷環境製品利用拡大> ・本社と同様	【取り組み結果】 ・本社と同様 【評価】 ：環境経営計画が順守されている	・継続して実施する。
<事業を通じた環境への貢献> ・環境負荷低減のための3S（整理・整頓・清掃）活動	【取り組み結果】 ・常時徹底して実施できた。 【評価】 ：環境経営計画が順守されている	・継続して積極的に実施する。
<ボランティア活動を通じた環境への貢献> ・地域の環境教育、環境保全・普及活動へ協力	【取り組み結果】 ・地域の環境関連催事に積極的に協力した。 【評価】 ：環境経営計画が順守されている	・継続して積極的に実施する。

<ボランティア活動を通じた環境への貢献 1>

■ 国際海岸クリーンアップ

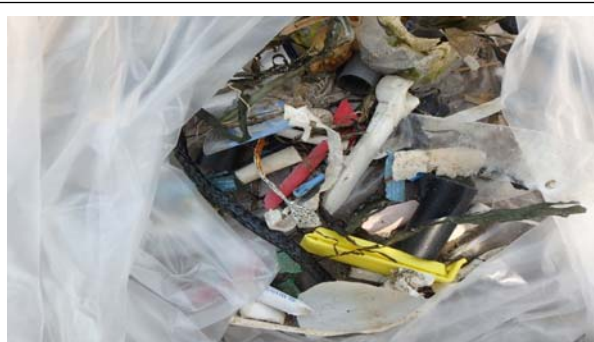
国際海岸クリーンアップの行事として、春季として2019年5月26日（日）、秋季として10月26日（土）に横浜市金沢区海の公園で海岸清掃活動を実施した。参加者は社内掲示を用いて募集し、家族連れでの参加者も受け入れた。

春のクリーンアップでは参加者28名（大人20名、子供8名）により清掃を実施した。当日は気温30度以上であったため、熱中症対策として作業時間を20分に短縮、回収したごみの量は8.1kgであった。

秋のクリーンアップでは参加者14名（大人13名、子供1名）により清掃を実施した。多くは発泡スチロールやプラスチックの破片でマイクロプラスチック予備軍のようなもの、計648個、次いでプラスチックのボトルキャップで計113個とプラスチック系がほとんどであった。



漁網が塊で漂着(春)



回収したプラスチックの破片(春)



回収したごみの分類風景(秋)



回収したプラスチックの破片(秋)

<ボランティア活動を通じた環境への貢献 2>

■ 多摩川の外来植物の駆除

2019年6月9日（日）及び9月15日（日）に、「多摩川の外来植物駆除～守ろう多摩川の生き物～」を開催した。2011年3月に発足した社団法人生物多様性保全協会主催のイベントとして、調布市共催の下、特定外来植物（アレチウリ・オオキンケイギクなど）を駆除した。

多摩川には様々な外来植物が生育し、在来の植物の生育環境が減ってきている。多摩川の外来植物駆除の活動は、多摩川の生物多様性を保存するため、生態系に悪影響を及ぼすアレチウリやオオキンケイギクなどの特定外来植物を駆除し、在来の植物が生育できる環境を創り出すことを目的としている。

従業員に対しては、社内掲示で参加を募った。参加者からは、「外来種に関する理解が進んだ」、「参加して良かった」などの意見があった。



アレチウリ



オオカワジシャ



駆除風景

第18回参加案内チラシより引用
(<http://biodiversity.or.jp/>)

5. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無

対象事業所の事業活動に関連する主な法令、条例等の遵守状況は次のとおりである。
また、対象期間中の事業活動において、環境関連当局から違反などの指摘や訴訟、近隣住民からの苦情等はなかった。

No.	環境関連法令等の名称	本社	新潟事業所
1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	○
2	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	○	—
3	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	—	○
4	特定家庭用機器再商品化法	○	○
5	消防法	○	—
6	毒物及び劇物取締法	—	○
7	労働安全衛生法	○	○
8	刈羽村廃棄物の処理及び清掃に関する条例	—	○
9	新宿区リサイクル及び一般廃棄物の処理に関する条例	○	—

注) —は対象外

6. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

(1) 全体評価

エコアクション 21 を 2013 年に認証登録してから今年で 7 年目になる。

環境への負荷については、電気使用量の削減努力により、本社と新潟事業所の二酸化炭素排出量削減の目標を達成した。これからも、日頃の節電や省エネタイプのパソコンへの切り替えなどを継続して実施していくことが必要であると考え。コピー用紙利用量削減のために会議室・スペースにモニターを設置するなど社内会議ペーパーレス化を推進することで目標達成できたこと、プラスチック排出量削減のために本社自販機のペットボトル製品量を最低限まで縮小したことを評価する。環境負荷軽減につながる取り組みとしてのエコアクション 21 の活動が、徐々に社内に浸透し、PDCA サイクルが機能してきたと理解しているが、軽油の削減は目標未達であったため、今後も引き続き削減に向けた取り組みを行う。

事業においては、環境及びエネルギーに係るコンサルタントとして、気候変動に係る緩和・適応の両分野における業務や、人の健康／環境への影響について把握することを目的とした化学物質に関わる調査業務、環境政策に関する委員会運営、再生可能エネルギー等に係る環境アセスメント業務など幅広い受託業務を通じて、SDGs に直接的／間接的に関与し、持続可能な社会の構築に寄与している。

エコアクション 21 の認証を示し受託した業務の受注高は、2016 年度 561 百万円（受注高の約 15%）、2017 年度 1,522 百万円（受注高の約 31%）、2018 年度 1,269 百万円（受注高の約 29%）、2019 年度 1,680 百万円（受注高の約 40%）と推移しており、エコアクション 21 の業務における効果が拡大することを期待する。

社外活動においては、生物多様性条約の目標達成を目的とした協会や、外来植物の駆除活動、海岸清掃活動、環境政策実施者向け研修会における講義実施など従業員が積極的に参画したことを評価する。

今後も引き続き、従業員が環境とエネルギーに関わる業務の遂行及び活動を通じて、地球全体の環境負荷低減に貢献していくことを期待する。

(2) 見直し・指示

- ・ 一人当たりの環境負荷量の把握を継続し、次期基準設定の際に目標としての導入を検討すること
- ・ 廃棄物管理に係る手順書の改訂を 2020 年度に実施すること
- ・ 外部の環境保全活動に従業員が積極的に参加するよう工夫すること
- ・ 通勤と出張に伴う CO2 排出量のデータ取得の可能性について検討を開始すること